



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435
 代表者 代表取締役社長 洞下 実
 問合せ先責任者 執行役員管理本部長 水戸 功
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

TEL (04)7178-5560
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	16,804 (△1.6)	488 (△46.9)	528 (△41.7)	351 (△15.1)
19年3月期	17,086 (4.4)	921 (3.5)	905 (7.1)	414 (△10.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	163 17	— —	5.2	3.5	2.9
19年3月期	378 98	— —	6.4	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	15,109	7,030	44.7	3,319 75
19年3月期	15,371	6,897	43.2	6,084 44

(参考) 自己資本 20年3月期 6,755百万円 19年3月期 6,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	635	△212	△435	1,033
19年3月期	389	△816	191	1,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	75 00	75 00	81	19.8	1.28
20年3月期	— —	40 00	40 00	81	24.5	0.85
21年3月期 (予想)	— —	40 00	40 00		24.7	

(注)19年3月期期末の配当金(75円00銭)は、平成19年4月1日付の1株を2株とする株式分割実施前の発行済株式総数に基づくものであり、20年3月期期末の配当金及び21年3月期期末の予想配当金(各40円00銭)は、実施後の発行済株式総数に基づき算出したものであります。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,204 (5.3)	245 (28.3)	207 (5.0)	△18 (△108.6)	△8 98
通 期	18,231 (8.5)	892 (82.6)	875 (65.8)	329 (△6.3)	161 89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,186,352株 19年3月期 1,093,176株

② 期末自己株式数 20年3月期 151,399株 19年3月期 662株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	13,909 (△3.5)	306 (△56.8)	347 (△52.3)	261 (△24.6)
19年3月期	14,410 (3.6)	708 (5.6)	728 (13.2)	346 (△ 3.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	121 21	— —
19年3月期	316 94	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,668	5,934	43.4	2,916 20
19年3月期	14,054	6,009	42.8	5,500 18

(参考) 自己資本 20年3月期 5,934百万円 19年3月期 6,009百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	6,530 (4.2)	117 (35.0)	127 (△4.5)	1 (△99.0)	0 90
通 期	14,800 (6.4)	600 (95.9)	620 (78.5)	251 (3.5)	123 81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されてる業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前向きな設備投資や雇用拡大など堅調に推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安、円高、原燃料価格の高騰などを背景に企業収益が悪化、急激な環境変化のもと景気は鈍化傾向を示しました。

一方、建設業界におきましては、鋼材市況の不安定さからくる顧客の買い控えに加え、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査基準の強化によって、新設住宅着工戸数が大幅に減少しました。

このような事業環境の中、当社グループでは、経営資源の集中や業務効率性の向上を目的として、千葉県流山市に本社を移転しました。また、子会社であるSANKO FASTEM(THAILAND)LTD. への生産シフトの拡大など社内体制の強化に努めました。しかし、建築着工戸数の減少により建材関係の出荷量が大幅減となったことが、当社主力製品群の需要に大きく影響し、収益を圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,804百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益488百万円（同46.9%減）、経常利益528百万円（同41.7%減）、当期純利益351百万円（同15.1%減）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建設資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は8,176百万円（前連結会計年度比1.9%減）、売上総利益は2,290百万円（同6.8%減）となりました。原材料である鋼材市況の高騰、改正建築基準法施行に伴う建築着工戸数の減少など外的要因が影響し減収減益となりました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は3,289百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上総利益は1,180百万円（同12.8%増）となりました。(株)I K Kの電動工具の海外市場への売上が順調に推移し、増収増益となりました。

③ファスナー製品群

売上高は1,976百万円（前連結会計年度比7.6%減）、売上総利益は524百万円（同6.2%減）となりました。改正建築基準法施行に伴う確認申請許可の遅れ及び建築着工戸数の減少により、減収減益となりました。

④リニューアル関係

売上高は2,060百万円（前連結会計年度比8.8%減）、売上総利益は467百万円（同6.4%減）となりました。前連結会計年度における受注高は前連結会計年度並みのペースで、順調に推移しました。しかし、物件の完工が前期に比べずれ込んでいるため、結果として減収減益となりました。

⑤その他製品群

売上高は881百万円（前連結会計年度比25.1%増）、売上総利益は169百万円（同15.9%増）となりました。当社グループが推進する屋上外断熱防水工法やFRPシート関連、二重床部品等の新製品の販売が順調に推移したことで、大幅な増収増益となりました。

(新事業)

売上高は419百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は141百万円（同0.4%減）となりました。

(株)スイコーの新規取引先への販売が好調に推移したことにより増収となりました。しかし、原材料費の高騰により、利益面は微減となりました。

次期の見通しにつきましては、すでに企業収益の弱含みや、設備投資の横ばいなどのマイナス要因が顕在化しておりますが、改正建築基準法の影響も収束し、今夏以降には民間住宅投資が回復に向かうことから、建設投資額は前年対比で増加に転じることが予想されます。また、災害リスクの高まりから、内閣府の中央防災会議では、自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プランをまとめ、土木・建築構造物や学校・病院施設等の耐震補強工事を積極的に推進する意向であります。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品及び工法の需要は高まってくると考えられます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあたっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比261百万円（1.7%）減少して、15,109百万円となりました。

流動資産は同157百万円（1.8%）減少の8,673百万円、固定資産は同104百万円（1.6%）減少の6,436百万円となりました。減少の主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少235百万円、売却等による投資有価証券の減少128百万円、たな卸資産の増加97百万円によるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比395百万円（4.7%）減少の8,078百万円となりました。流動負債は同239百万円（4.0%）減少の5,827百万円、固定負債は同155百万円（6.5%）減少の2,251百万円となっております。負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少201百万円、未払法人税等の減少65百万円、長期借入金の減少139百万円、短期借入金の増加が31百万円によるものであります。

当期末の純資産は、7,030百万円となり前期末に比較して133百万円（1.9%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が269百万円増加したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動や邦貨純資産の増加により、為替換算調整勘定が96百万円増加したことによる一方、自己株式の取得による減少が240百万円になったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して11百万円（1.2%）増加し、当連結会計年度末には1,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、635百万円（前連結会計年度は389百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益730百万円に加え、減価償却費が332百万円、売上債権の減少が245百万円となった一方、固定資産売却益が217百万円、法人税等の支払額が348百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、212百万円（前連結会計年度は816百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出769百万円に加え、その他投資に係る支出が45百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が508百万円、投資有価証券の売却による収入が116百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、435百万円（前連結会計年度は191百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出615百万円に加え、自己株式の取得による支出が240百万円となった一方、短期借入金の純増加額が308百万円、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	43.8	36.9	44.0	43.2	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	46.2	37.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.5	5.1	11.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.1	14.4	7.8	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき40円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしまいたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部をタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

(連結)

項目	44期上期		44期下期		44期（平成20年3月期）	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	7,789	46.4	9,015	53.6	16,804	100.0
営業利益	191	39.1	297	60.9	488	100.0
経常利益	197	37.5	330	62.5	528	100.0

(単体)

項目	44期上期		44期下期		44期（平成20年3月期）	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,266	45.1	7,642	54.9	13,909	100.0
営業利益	87	28.5	218	71.5	306	100.0
経常利益	133	38.6	213	61.4	347	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、岩盤浴施設の運営、IT関連のシステム販売）であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

A. 建設資材製造事業

- | | | |
|------------------------------|-------------|--|
| ① 当社 | | メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。 |
| ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. | (連結子会社) | あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。 |
| ③ 三幸商事顧問股份有限公司 | (連結子会社) | 日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。 |
| ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 | (連結子会社) | あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。 |
| ⑤ 株式会社I K K | (連結子会社) | 小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。 |
| ⑥ 株式会社サンオー | (持分法適用関連会社) | あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。 |

B. 新事業

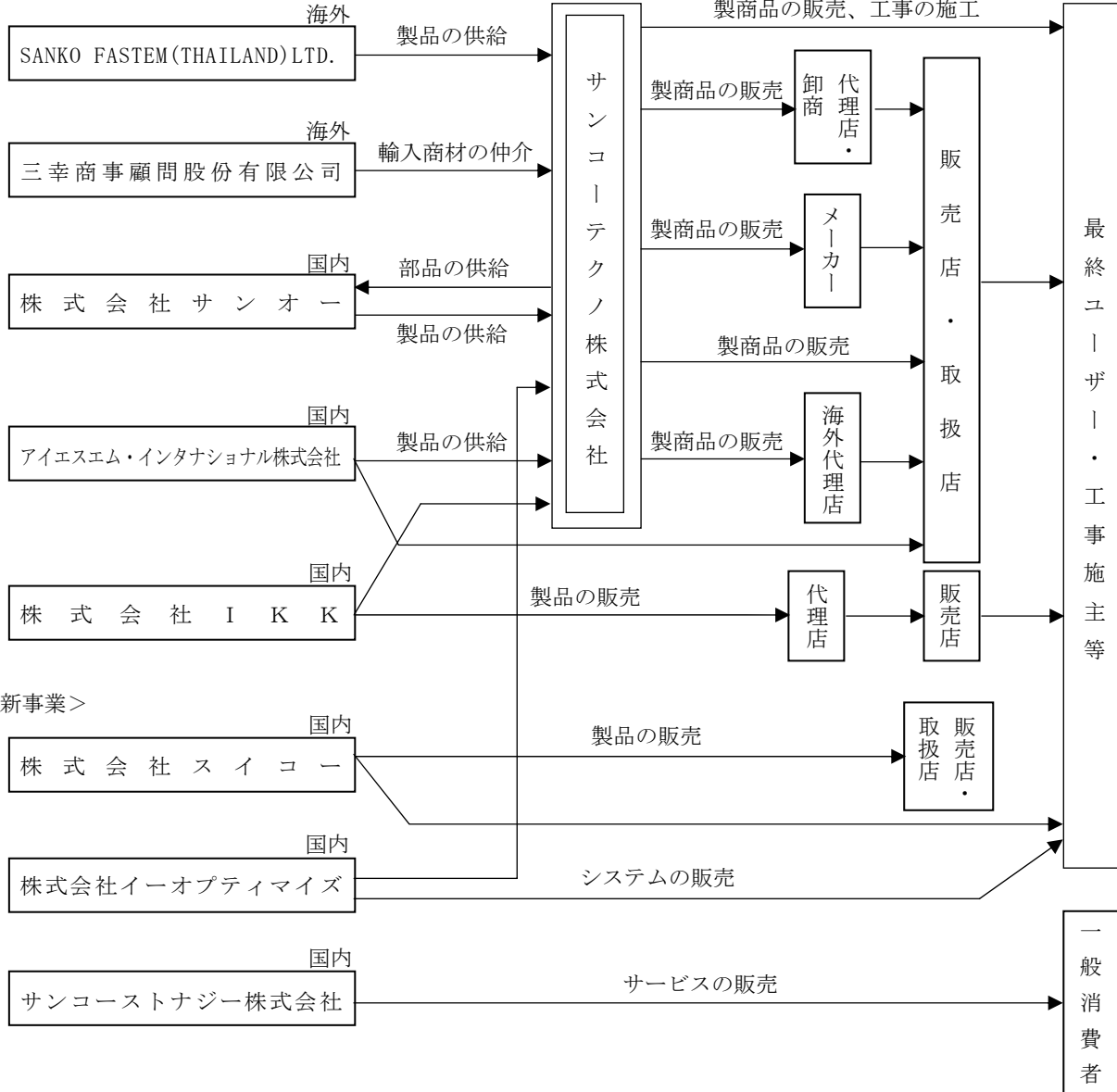
- | | | |
|-----------------|--------------|--------------------------------------|
| ① 株式会社スイコー | (連結子会社) | 電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。 |
| ② サンコーストナジー株式会社 | (連結子会社) | 岩盤浴施設（店舗）の運営を行っております。 |
| ③ 株式会社イーオプティマイズ | (持分法非適用関連会社) | IT関連のシステム販売を行っております。 |

[事業系統図]

[事業の種類別セグメントの名称]

[販 売 先]

<建設資材製造事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“締結技術を駆使し、ニッチ分野で市場創出するメーカーとなる”を中期経営方針として掲げております。すなわち、当社グループの主体事業であるファスニング技術を駆使して、すき間市場での業容拡大、または新たな市場を創出するメーカーとなるため、次の3項目に重点をおいて経営を進めております。

① リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界は、スクラップ&ビルドからリニューアルの時代へ向かいつつあり、リニューアル市場は建設市場にとって有望な市場と捉えております。ファスニング技術を通して、同市場にかかる高付加価値製品・工法を開発し、販売強化を図ります。

② 海外事業の拡大

従来はアンカーの製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後はSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.を製造拠点としてだけでなく、海外における販売拠点として機能させて販売活動を強化します。

③ トータルシステム開発の強化

製品から工法、そしてその後の検査という一貫した高付加価値なトータルシステムの開発活動を推進しております。開発部門であるカスタマーテクノセンターを中心に、より一層お客様とのコミュニケーション力を高めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の通り対処してまいります。

① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

② 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、首都圏営業部、本社営業部、総務部、人事部、受注センター、品質管理部、中央物流センター、野田工場、カスタマーテクノセンター
ISO14001（※2）	JSAE069		野田工場

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円) (△印減)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 5		1, 119, 462	57. 4		1, 137, 718	57. 4	△157, 203
2. 受取手形及び売掛金			4, 856, 737			4, 620, 905		
3. たな卸資産			2, 395, 598			2, 492, 892		
4. 未収入金			124, 495			136, 302		
5. 繰延税金資産			121, 203			121, 811		
6. その他			221, 740			169, 859		
貸倒引当金			△8, 977			△6, 434		
流動資産合計			8, 830, 260			8, 673, 057		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 2			34. 2			35. 3	87, 722
(1)建物及び構築物		3, 410, 266			3, 363, 451			
減価償却累計額		1, 959, 206	1, 451, 059		1, 962, 391	1, 401, 060		
(2)機械装置及び運搬具		3, 001, 780		3, 166, 854				
減価償却累計額		2, 424, 110	577, 670		2, 669, 413	497, 440		
(3)工具器具備品	※ 2	527, 612			512, 420			
減価償却累計額		450, 333	77, 279		443, 732	68, 688		
(4)土地			3, 089, 192			3, 266, 702		
(5)建設仮勘定			57, 220			106, 253		
有形固定資産合計			5, 252, 422			5, 340, 145		
2. 無形固定資産								
(1)のれん	※ 1		83, 255	0. 8		53, 947	0. 5	△33, 036
(2)その他			31, 817			28, 088		
無形固定資産合計			115, 072			82, 036		
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※ 2		338, 093	7. 6		209, 644	6. 7	△159, 377
(2)長期貸付金			8, 970			11, 780		
(3)繰延税金資産			425, 546			357, 865		
(4)投資不動産	※ 2	195, 332		42. 6	193, 559		42. 6	△104, 690
減価償却累計額		83, 720	111, 611		83, 720	109, 839		
(5)その他			320, 003			354, 610		
貸倒引当金			△30, 747			△29, 641		
投資その他の資産合計			1, 173, 476			1, 014, 099		
固定資産合計			6, 540, 971			6, 436, 280		
資産合計			15, 371, 232	100. 0		15, 109, 337	100. 0	△261, 894

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円) (△印減)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,555,216		1,353,715		
2. 短期借入金		3,619,479		3,651,172		
3. 未払法人税等		265,241		199,259		
4. 賞与引当金		159,501		164,675		
5. 役員賞与引当金		41,500		33,650		
6. その他		426,270		424,994		
流動負債合計		6,067,209	39.5	5,827,468	38.6	△239,741
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	931,062		791,950		
2. 退職給付引当金		896,279		959,141		
3. 役員退職慰労引当金		232,830		248,330		
4. 繰延税金負債		98,258		91,629		
5. その他		248,056		160,148		
固定負債合計		2,406,485	15.6	2,251,199	14.9	△155,286
負債合計		8,473,695	55.1	8,078,667	53.5	△395,028
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		768,590	5.0	768,590	5.1	—
2. 資本剰余金		581,191	3.8	581,191	3.8	—
3. 利益剰余金		5,126,812	33.3	5,396,446	35.7	269,634
4. 自己株式		△3,640	△0.0	△243,804	△1.6	△240,164
株主資本合計		6,472,954	42.1	6,502,424	43.0	29,469
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		26,136	0.2	8,556	0.1	△17,580
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△212	△0.0	△212
3. 為替換算調整勘定		148,241	1.0	244,763	1.6	96,522
評価・換算差額等 合計		174,377	1.2	253,106	1.7	78,729
III 少数株主持分		250,204	1.6	275,139	1.8	24,934
純資産合計		6,897,536	44.9	7,030,670	46.5	133,133
負債純資産合計		15,371,232	100.0	15,109,337	100.0	△261,894

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円) (△印減)
I 売上高			17,086,557	100.0		16,804,876	100.0	△281,681
II 売上原価			12,236,775	71.6		12,031,901	71.6	△204,874
売上総利益			4,849,781	28.4		4,772,974	28.4	△76,807
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		398,833			402,864			
2. 貸倒引当金繰入額		4,871			761			
3. 役員報酬		161,401			188,339			
4. 給与手当		1,344,768			1,464,552			
5. 賞与		241,841			221,899			
6. 賞与引当金繰入額		118,095			128,409			
7. 役員賞与引当金繰入額		41,500			33,650			
8. 退職給付費用		32,359			77,410			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		32,356			17,095			
10. 法定福利費		276,332			295,160			
11. 減価償却費		58,333			84,014			
12. その他	※1	1,218,019	3,928,714	23.0	1,369,820	4,283,979	25.5	355,265
営業利益			921,067	5.4		488,994	2.9	△432,072
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,489			7,983			
2. 受取配当金		4,346			5,161			
3. 仕入割引		103,378			113,510			
4. 投資不動産賃貸料		34,153			35,529			
5. 持分法による投資利益		172			452			
6. その他		38,032	183,573	1.1	67,761	230,398	1.4	46,824
V 営業外費用								
1. 支払利息		56,325			55,993			
2. 売上割引		101,379			101,957			
3. その他		41,296	199,001	1.2	33,384	191,335	1.2	△7,665
経常利益			905,639	5.3		528,057	3.1	△377,582

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円) (△印減)			
Ⅵ 特別利益	※ 2	166, 872	166, 977	1. 0	217, 461	235, 825	1. 4	68, 848			
1. 固定資産売却益		3			16, 014						
2. 投資有価証券売却益		101			2, 348						
3. 貸倒引当金戻入益											
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却損	※ 3	—	265, 986	1. 6	104	33, 223	0. 2	△232, 763			
2. 固定資産除却損	※ 4	29, 836			22, 412						
3. 減損損失	※ 5	235, 399			—						
4. のれん償却費		—	265, 986	1. 6	10, 527	33, 223	0. 2	△232, 763			
5. 投資有価証券売却損		—			179						
6. その他投資評価損		750			—						
税金等調整前当期純利益			806, 629	4. 7		730, 659	4. 3	△75, 970			
法人税、住民税及び事業税		411, 720	381, 495	2. 2	279, 364	364, 970	2. 2	△16, 524			
法人税等調整額		△30, 225			85, 605				14, 115	0. 1	3, 025
少数株主利益 (控除)					11, 089						
当期純利益			414, 044	2. 4		351, 573	2. 1	△62, 471			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△81,941		△81,941
役員賞与(注)			△39,641		△39,641
当期純利益			414,044		414,044
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	292,461	△239	292,222
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△81,941
役員賞与(注)					△39,641
当期純利益					414,044
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△10,164	125,446	115,282	27,853	143,135
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,164	125,446	115,282	27,853	453,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,938		△81,938
当期純利益			351,573		351,573
自己株式の取得				△240,164	△240,164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	269,634	△240,164	29,469
平成20年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,396,446	△243,804	6,502,424

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	—	148,241	174,377	250,204	6,897,536
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△81,938
当期純利益						351,573
自己株式の取得						△240,164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,580	△212	96,522	78,729	24,934	103,663
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,580	△212	96,522	78,729	24,934	133,133
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,556	△212	244,763	253,106	275,139	7,030,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		806,629	730,659	
減損損失		235,399	—	
減価償却費		302,035	332,006	
のれん償却額		17,235	29,308	
負ののれん償却額		△9,454	△9,513	
持分法による投資損益 (益: △)		△172	△452	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△57,489	62,982	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		2,856	15,500	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		8,441	5,174	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		41,500	△7,850	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3,997	△3,650	
受取利息及び受取配当金		△7,836	△13,144	
支払利息		56,325	55,993	
投資有価証券売却益		—	△15,835	
有形固定資産除却損		24,363	22,052	
有形固定資産売却益		△166,872	△217,461	
有形固定資産売却損		—	36	
無形固定資産除却損		504	360	
無形固定資産売却損		—	67	
売上債権の増減額 (増加: △)		△286,473	245,254	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△272,810	△51,959	
仕入債務の増減額 (減少: △)		147,326	△151,310	
役員賞与支払額		△40,000	—	
その他		30,388	△1,767	
小計		827,900	1,026,448	198,548
利息及び配当金の受取額		7,862	13,073	
利息の支払額		△49,994	△55,720	
法人税等の支払額		△396,007	△348,089	
営業活動によるキャッシュ・フロー		389,761	635,711	245,949

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円) (△印減)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△82,069	△89,370	
定期預金の払戻による収入		111,376	83,000	
有形固定資産の取得による支出		△842,671	△769,093	
有形固定資産の売却による収入		186,840	508,758	
無形固定資産の取得による支出		△7,136	△268	
無形固定資産の売却による収入		—	5	
関係会社株式の取得による支出		△6,000	△4,500	
投資有価証券の取得による支出		△31,548	△11,700	
投資有価証券の売却による収入		24	116,684	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△15,114	—	
連結子会社株式の取得による支出		△1,086	△511	
貸付金の貸付による支出		△261,640	△97,315	
貸付金の返済による収入		194,110	95,548	
その他投資に係る支出		△86,576	△45,838	
その他投資に係る収入		24,967	1,842	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816,525	△212,758	603,767

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		464,985	308,200	
長期借入れによる収入		420,000	200,000	
長期借入金の返済による支出		△605,820	△615,619	
自己株式の取得による支出		△239	△240,164	
親会社による配当金の支払額		△81,616	△81,455	
少数株主への配当金の支払額		△5,434	△6,673	
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,875	△435,713	△627,588
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,960	24,714	△5,245
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△204,928	11,954	216,883
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,226,446	1,021,517	△204,928
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,021,517	1,033,472	11,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコーストナジー(株)については、平成19年2月28日の株式取得をもって、完全子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)イーオブティマイズ (株)イーオブティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	たな卸資産	たな卸資産
項	商品・製品・仕掛品	商品・製品・仕掛品
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法を採用しております。	同左
	未成工事支出金	未成工事支出金
	個別法による原価法を採用しております。	同左
	原材料	原材料
	当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。	同左
	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法を採用しております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産及び投資不動産	イ. 有形固定資産及び投資不動産
	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
	ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。	ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
	なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。	なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。
	主な耐用年数は、以下のとおりであります。	主な耐用年数は、以下のとおりであります。
	建物及び構築物 15～50年	建物及び構築物 15～50年
	機械装置及び運搬具 2～15年	機械装置及び運搬具 2～15年
		(会計方針の変更)
		当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
		これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,125千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は11,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,419千円減少しております。 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左 イ. 貸倒引当金 同左 イ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	ニ. 退職給付引当金 同左 ホ. 役員退職慰労引当金 同左 イ. ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、外貨建買掛金について繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金 ハ. ヘッジ方針 外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、重要なヘッジ会計の方法以外は、最新の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,647,332千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 従来、連結調整勘定の償却額は、連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が9,454千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「固定負債その他」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,151千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 158,747千円 土地 1,168,606千円 投資不動産 64,529千円 計 1,391,883千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,547,107千円 長期借入金 432,892千円 計 1,980,000千円 3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 614,729千円について、同組合の他の組合企業14 社とともに連帯保証しております。 4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コ ミットメント契約及び当座貸越契約を締結して おります。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 及び当座貸越極度額 5,860,000千円 の総額 借入実行残高 2,486,000千円 差引額 3,154,000千円 ※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理してしま す。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の とおりであります。 受取手形 228,599千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,103千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 151,554千円 土地 808,110千円 投資不動産 63,025千円 計 1,022,689千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,479,919千円 長期借入金 300,080千円 計 1,780,000千円 3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 461,009千円について、同組合の他の組合企業14 社とともに連帯保証しております。 4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コ ミットメント契約及び当座貸越契約を締結して おります。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 及び当座貸越極度額 5,950,000千円 の総額 借入実行残高 3,284,000千円 差引額 2,666,000千円 ※5. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円であります。	※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円であります。						
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
土地 166,870千円	土地 217,152千円						
工具器具備品 2千円	機械装置及び運搬具 304千円						
計 166,872千円	工具器具備品 5千円						
	計 217,461千円						
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。						
	機械装置及び運搬具 36千円						
	無形固定資産その他 67千円						
	計 104千円						
※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物及び構築物 22,357千円	建物及び構築物 600千円						
機械装置及び運搬具 4,407千円	機械装置及び運搬具 18,840千円						
工具器具備品 2,502千円	工具器具備品 2,612千円						
無形固定資産その他 568千円	無形固定資産その他 360千円						
計 29,836千円	計 22,412千円						
※ 5. 減損損失	※ 5. _____						
①減損損失を認識した資産グループの概要							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都 荒川区</td><td>本社ビル</td><td>土地・建物 及び構築物 等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等	
場所	用途	種類					
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等					
②減損損失の認識に至った経緯							
上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。							
③減損損失の内訳							
建物及び構築物 55,304千円							
土地 179,311千円							
工具器具備品 783千円							
計 235,399千円							
④グルーピングの方法							
当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。							
事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。							
⑤回収可能価額の算定方法							
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,093,176	—	—	1,093,176
合計	1,093,176	—	—	1,093,176
自己株式				
普通株式(注)	622	40	—	662
合計	622	40	—	662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	利益剰余金	75	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
合計	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
自己株式				
普通株式（注）2	662	150,737	—	151,399
合計	662	150,737	—	151,399

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,093,176株は、平成19年4月1日付の株式分割（1：2）によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単元未満株式の買取による増加75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	75	平成19年3月31日	平成19年6月27日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,119,462千円	現金及び預金勘定 1,137,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △97,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △104,246千円
現金及び現金同等物 1,021,517千円	現金及び現金同等物 1,033,472千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。	(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建買掛金の為替変動のリスク回避を目的としております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引については為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,084.44円	1株当たり純資産額 3,319.75円
1株当たり当期純利益金額 378.98円	1株当たり当期純利益金額 163.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 3,042.22円
	1株当たり当期純利益金額 189.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	414,044	351,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,044	351,573
期中平均株式数(株)	1,092,515	2,154,661

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,897,536	7,030,670
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,204	275,139
(うち少数株主持分)	(250,204)	(275,139)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,647,332	6,755,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,092,514	2,034,953

(開示の省略)

税効果会計、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位あたりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。 2. 株式分割の概要 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。 3. 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="193 1178 775 1644"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,837.31円</td><td>1株当たり純資産額 3,042.22円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 197.79円</td><td>1株当たり当期純利益金額 189.49円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>同左</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円	1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円								
1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	増減 （千円） （△印減）
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			560,860			542,947		
2. 受取手形			1,983,635			1,814,434		
3. 売掛金			2,083,173			2,011,335		
4. 商品			407,648			415,324		
5. 製品			681,378			559,170		
6. 原材料			69,873			95,915		
7. 仕掛品			411,584			357,049		
8. 未成工事支出金			28,232			44,543		
9. 貯蔵品			68,486			66,064		
10. 前渡金			5,132			—		
11. 前払費用			36,114			37,854		
12. 未収入金			117,701			136,444		
13. 短期貸付金			250,883			316,220		
14. 繰延税金資産			91,142			95,554		
15. その他			92,263			44,677		
貸倒引当金			△8,499			△17,876		
流動資産合計			6,879,612	48.9		6,519,661	47.7	△359,950
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物	※ 1	2,329,764			2,223,627			
減価償却累計額		1,260,540	1,069,223		1,204,348	1,019,279		
(2)構築物		78,552			78,552			
減価償却累計額		65,423	13,128		68,147	10,404		
(3)機械及び装置		1,713,215			1,716,014			
減価償却累計額		1,355,927	357,288		1,412,188	303,825		
(4)車両運搬具		23,630			10,350			
減価償却累計額		20,320	3,310		9,936	414		
(5)工具器具備品	※ 1	325,517			297,609			
減価償却累計額		279,406	46,111		256,191	41,417		
(6)土地	※ 1		2,123,797			2,293,567		
(7)建設仮勘定			8,784			99,916		
有形固定資産合計			3,621,643	25.8		3,768,825	27.6	147,182

		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	増減 （千円） （△印減）
2. 無形固定資産								
(1) のれん			7, 428			4, 952		
(2) 借地権			9, 611			9, 611		
(3) ソフトウェア			8, 750			5, 759		
(4) その他			8, 853			8, 327		
無形固定資産合計			34, 643	0. 3		28, 650	0. 2	△5, 993
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			187, 438			65, 941		
(2) 関係会社株式			2, 555, 293			2, 540, 304		
(3) 出資金			115, 610			115, 610		
(4) 長期貸付金			—			3, 250		
(5) 従業員長期貸付金			8, 970			8, 530		
(6) 関係会社長期貸付金			12, 429			14, 166		
(7) 破産更生債権等			29, 488			28, 876		
(8) 長期前払費用			18, 315			11, 319		
(9) 繰延税金資産			425, 486			357, 516		
(10) 投資不動産		195, 332			195, 332			
減価償却累計額		83, 720	111, 611		85, 492	109, 839		
(11) その他			83, 652			124, 784		
貸倒引当金			△29, 501			△28, 889		
投資その他の資産合計			3, 518, 795	25. 0		3, 351, 249	24. 5	△167, 545
固定資産合計			7, 175, 082	51. 1		7, 148, 725	52. 3	△26, 356
資産合計			14, 054, 694	100. 0		13, 668, 387	100. 0	△386, 307

		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円) (△印減)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			1, 101, 618			873, 721		
2. 短期借入金			3, 636, 000			3, 984, 000		
3. 1 年以内返済予定 の長期借入金			610, 619			334, 112		
4. 未払金			38, 809			73, 349		
5. 未払費用			207, 418			176, 900		
6. 未払法人税等			204, 500			142, 300		
7. 工事前受金			8, 233			30, 102		
8. 預り金			38, 554			28, 688		
9. 前受収益			6, 590			6, 682		
10. 賞与引当金			131, 001			135, 175		
11. 役員賞与引当金			32, 000			28, 900		
12. その他			52, 443			40, 797		
流動負債合計			6, 067, 789	43. 1		5, 854, 732	42. 8	△213, 057
II 固定負債								
1. 長期借入金			899, 812			765, 700		
2. 退職給付引当金			757, 188			819, 002		
3. 役員退職慰労引当 金			181, 800			192, 750		
4. その他			139, 078			101, 871		
固定負債合計			1, 977, 878	14. 1		1, 879, 323	13. 8	△98, 555
負債合計			8, 045, 668	57. 2		7, 734, 055	56. 6	△311, 613

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円) (△印減)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			768,590	5.5		768,590	5.6	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		581,191			581,191			
資本剰余金合計			581,191	4.1		581,191	4.2	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		116,616			116,616			
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		78,791			78,791			
別途積立金		4,137,658			4,307,658			
繰越利益剰余金		319,658			328,896			
利益剰余金合計			4,652,723	33.1		4,831,962	35.4	179,238
4. 自己株式			△3,640	△0.0		△243,804	△1.7	△240,164
株主資本合計			5,998,866	42.7		5,937,939	43.5	△60,926
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金			10,159	0.1		△3,607	△0.1	△13,767
評価・換算差額等合 計			10,159	0.1		△3,607	△0.1	△13,767
純資産合計			6,009,026	42.8		5,934,331	43.4	△74,694
負債純資産合計			14,054,694	100.0		13,668,387	100.0	△386,307

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円) (△印減)
I 売上高			14,410,626	100.0		13,909,623	100.0	△501,003
II 売上原価								
1. 製品商品売上原価								
(1) 期首製品商品たな 卸高		996,974			1,089,027			
(2) 製品製造原価		4,774,071			4,521,586			
(3) 当期商品仕入高		4,453,847			4,292,890			
合計		10,224,593			9,903,504			
(4) 他勘定振替高		55,609			27,378			
(5) 期末製品商品たな 卸高		1,089,027	9,079,956	63.0	974,494	8,901,630	64.0	△178,325
2. 当期完成工事原価			1,498,869	10.4		1,280,996	9.2	△217,873
売上原価合計			10,578,826	73.4		10,182,627	73.2	△396,199
売上総利益			3,831,800	26.6		3,726,995	26.8	△104,804
III 販売費及び一般管 理費								
1. 運賃		341,137			349,791			
2. 貸倒引当金繰入額		4,190			—			
3. 役員報酬		141,020			146,480			
4. 給与手当		1,009,933			1,117,149			
5. 賞与		207,998			191,736			
6. 賞与引当金繰入額		94,315			110,019			
7. 役員賞与引当金繰 入額		32,000			28,900			
8. 退職給付費用		25,321			63,547			
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		23,966			12,075			
10. 法定福利費		232,262			253,875			
11. 賃借料		138,992			169,912			
12. 減価償却費		42,596			64,706			
13. その他		829,306	3,123,042	21.7	912,504	3,420,698	24.6	297,655
営業利益			708,757	4.9		306,297	2.2	△402,460

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円) (△印減)
IV 営業外収益	※ 1					
1. 受取利息		4,616		5,168		
2. 受取配当金		47,654		60,592		
3. 仕入割引		103,378		101,225		
4. 投資不動産賃貸料		25,176		31,054		
5. その他		21,691	1.4	32,036	1.7	27,559
V 営業外費用						
1. 支払利息		61,821		63,620		
2. 売上割引		101,379		99,682		
3. 不動産賃貸原価		4,601		8,687		
4. その他		15,144	1.3	17,130	1.4	6,174
経常利益			5.0		2.5	△381,075
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		166,872		217,456		
2. 貸倒引当金戻入益		—		1,879		
3. 投資有価証券売却益		3	1.2	16,014	1.7	68,474
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		4,133		21,967		
2. 減損損失		235,399		—		
3. 貸倒引当金繰入額		—		11,487		
4. 投資有価証券売却損		—		179		
5. 関係会社株式評価損		—		19,999		
6. その他投資評価損		750	1.7	—	0.4	△186,649
税引前当期純利益			4.5		3.8	△125,951
法人税、住民税及び事業税		337,075		194,785		
法人税等調整額		△28,415	2.1	73,006	1.9	△40,868
当期純利益			2.4		1.9	△85,083

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					土地 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	581, 191	116, 616	－	3, 887, 658	416, 131	4, 420, 405	△3, 400	5, 766, 786
事業年度中の変動額										
土地圧縮積立金の積立 て(注)					78, 791		△78, 791	－		－
別途積立金の積立て (注)						250, 000	△250, 000	－		－
剰余金の配当(注)							△81, 941	△81, 941		△81, 941
役員賞与(注)							△32, 000	△32, 000		△32, 000
当期純利益							346, 259	346, 259		346, 259
自己株式の取得									△239	△239
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	78, 791	250, 000	△96, 472	232, 318	△239	232, 079
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	581, 191	116, 616	78, 791	4, 137, 658	319, 658	4, 652, 723	△3, 640	5, 998, 866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,428	13,428	5,780,214
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立 て(注)			—
別途積立金の積立 て(注)			—
剰余金の配当(注)			△81,941
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			346,259
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,268	△3,268	△3,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,268	△3,268	228,811
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					土地 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	581, 191	116, 616	78, 791	4, 137, 658	319, 658	4, 652, 723	△3, 640	5, 998, 866
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						170, 000	△170, 000	—		—
剰余金の配当							△81, 938	△81, 938		△81, 938
当期純利益							261, 176	261, 176		261, 176
自己株式の取得									△240, 164	△240, 164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	170, 000	9, 238	179, 238	△240, 164	△60, 926
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	581, 191	116, 616	78, 791	4, 307, 658	328, 896	4, 831, 962	△243, 804	5, 937, 939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△81,938
当期純利益			261,176
自己株式の取得			△240,164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△13,767	△13,767	△13,767
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,767	△13,767	△74,694
平成20年3月31日 残高 (千円)	△3,607	△3,607	5,934,331

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※1. 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都 荒川区</td><td>本社ビル</td><td>土地・建物 等</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。 ③減損損失の内訳 <table><tr><td>建物</td><td>55,304千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>179,311千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>783千円</td></tr><tr><td>計</td><td>235,399千円</td></tr></table> ④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等	建物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円	※1. _____
場所	用途	種類													
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等													
建物	55,304千円														
土地	179,311千円														
工具器具備品	783千円														
計	235,399千円														